

書 評 と 紹 介

首藤若菜著

『グローバル化のなかの 労使関係』

——自動車産業の国際的再編への戦略』

評者：鈴木 不二一

本書は、日本とドイツの自動車産業における企業レベル労使関係の緻密なケーススタディをもとに、国境を越えた労使関係の発展傾向と今後の展望を実証的に明らかにした問題提起の書である。

経済のグローバル化がますます進む中で、21世紀初頭の労働世界は、大きく揺らいでいる。その震源のひとつが、一方での「経済の統合」と、他方での「社会の分裂」の間の矛盾にあることは、ほぼ異論のないところだろう。グローバル化にともなう「ルールなき競争」「底辺への競争」のとめどなき進行をくいとめるにはどうしたらよいか。多国籍企業のグローバルな事業展開に対応した働くルールのグローバル化は可能なのか。グローバル化の負の側面を克服し、「公正なグローバル化」を実現するための方策に、多くの人々が関心を寄せている。本書の出版はまさに時宜を得たものといえよう。

評者は、労働組合の調査実務に長年携わってきたが、国際畑の仕事に関係したことはなく、本書の扱うテーマについては門外漢にしかすぎない。とはいえ、国際労働運動の動向にはいつ

も大きな関心を寄せてきた。日本の立ち位置をつねに確認しておくことは、国内の運動実務を考える上でも大切なことだと考えたからである。そのような労働組合の実務家の立場から、評者にとって重要と思われる本書のポイントを紹介し、いくつかのコメントを述べることにしたい。

著者は、ますます国境を越えて広がる多国籍企業の活動を軸に展開するグローバル化のスピードに、政府や労働組合は追いついていけなかった結果として、「グローバルな社会制度やルールが築かれなままに、グローバル競争が進行し、国際社会における労使の均衡は崩れている」(5頁)ところに、問題の所在があるとする。

しかしながら、そうした事態に拮抗しようとする動きも現れている。本書は、とくに労働組合の活動に着目する。「なぜなら近年、国際労働運動において、いくつか注目すべき取り組みがなされ、一定の実績が積み重ねられてきたためである。それらはグローバルな労使関係に向けた道筋に、確かな痕跡を残している」。そこで、著者は、「これらの痕跡を拾い集め、これまでに何が達成され、また何が達成されてこなかったのかを明らかにすること、そのうえでグローバルな労使関係の構築は、いかにして可能であるのかを検討すること」(6頁)を研究の目的とする。

「痕跡」ではあるけれども、未来への可能性の芽を秘めた労働組合の活動の「確かさ」の根拠として、著者は、労働組合が「企業を単位に、グローバルな対話を始めているという現実」が、いま多国籍企業の労使関係の現場で具体的に展開しつつあることに着目する。その現

実を手がかりに、「そこで何が協議され、取り決められているのか、その決定は、世界の職場にいかなる影響を与えているのかを実態調査により解明していく」(49頁)ことが著者の採用した研究方法である。

著者が明らかにしようとする「企業レベルのグローバルな対話」の実態は、これまでの労使関係研究や国際労働運動の研究からは、必ずしも十分に解明されてこなかった。この研究の欠落を著者は埋めようとする。さらに、日本の労働研究では、「長い間『マクロ的な』観点が置き去りにされてきた」と著者は指摘し、「労働組合を社会、国家、国際関係といったより幅広い視野の中に位置づけ、マクロ的な観点から組合機能を捉え直していく」(37頁)ことをめざす。

序章と第1章で述べられている以上の研究方針にもとづく実証研究の成果が、第2章から第5章にかけて展開されている。多国籍企業に対するグローバルな労働規制に関するケース・スタディである。

第2章は、ILOをはじめとする国際機関による多国籍企業に対する国際的なルール設定の歩みを概観する。紆余曲折の経緯の後に、結局、世界共通に遵守しなければならないルールとして各国政府の合意を得たものは、労働者の基本的権利を定めたILO中核的労働基準だけであった。

しかしながら、その実効性には不確かな部分がある。そこで、労働組合の国際組織は、多国籍企業との間に国際枠組協約(Global Framework Agreement)を締結し、中核的労働基準の遵守を徹底させ、実効性を高めるための取り組みを開始した。第3章は、その経緯と現状、国際労使関係構築の視点からみた意義について考察する。国際枠組協約の締結をきっかけに、国境を越えた問題について企業レベルで

の労使対話が促進されたこと、さらに、国際産別組織が多国籍企業と直接対話する労使関係当事者となったことは、従来の労使関係のあり方に大きな変化をもたらすものであった。

第4章は、フォルクスワーゲンとダイムラーの先進事例を中心に、欧州における国境を越えた労使関係の内実を明らかにする。そこでは、本社の労働組合および従業員代表が、海外事業所の労組や従業員代表との連携のためにグローバル・ネットワークを形成し、このゆるやかな連携組織が、国際産別組織ともつながりながら、多国籍企業本社と話し合い、グローバルに適用されるワーク・ルールを作っていく仕組みが発展しつつある。その内容は中核的労働基準を越えて、安全衛生、労使関係、非正規雇用の労働条件などの事項をもカバーするようになっている。

ところで、日本の企業別組合も、独自のやり方で企業単位のグローバル・ネットワーク構築に取り組んできた長い歴史を持つ。第5章は、その先進事例の代表格である自動車産業の大手完成車メーカー3社、大手自動車部品メーカー1社の合計4労組のケースをもとに、日本の企業別組合によるグローバル・ネットワーク構築の取り組みについて考察する。その特徴は、①国際産別組織が参加していないこと、②アジア地域限定志向であること、③労使協議を基調とした「建設的労使関係」の推進には努めるものの、「現地の労働問題は現地で解決すべき」として「相互不可侵」の原則に立つこと、④国際枠組協約締結には消極的であること、などである。

以上の実証研究をふまえて、第6章では、グローバル化に対応した労使関係の現状が分析される。本書では、「グローバル化は国境を越えた統合を意味し、国際化は各国の違いを認めたくえでの関係性の深化を指す」(227頁)として、区別して用いている。この基準からする

と、「現実の組合運動は、相互の自主性を尊重し、連携や支援をし合う状態にあり、国境を越えて融合しているとはいい難い」ことから、「現状の組合の国際活動は、労使関係の国際化と捉える方が適当」であり、「現在、自動車産業の労働組合は、国際的労使関係の形成途上にある」と結論づけている（229頁）。

この現状分析を受けて、終章では今後の展望が述べられる。著者は、グローバル化に対応した労使関係の進展について、「第一段階に、伝統的に取り組まれてきた国際労働運動としての労使関係があり、第二段階に、本書で紹介した国際的労使関係がある。そして第三段階には、今後の進展可能性も含めていうならば、グローバル労使関係がある」という。第三段階に向かう「進展可能性」が実現するかどうかについて、著者は、現時点での判断を留保しているものの、「資本がグローバルイゼーションを進行させていくなかで、労使関係の社会的なバランスを保とうとするならば、労働のグローバルイゼーションのさらなる進行が求められていることは確かである」（263頁）と述べて、労働組合がさらに歩を進めることを促す、時代の要請が存在することを示唆している。

以下、思いつくままに、いくつかコメントを述べてみたい。

本書の最大の貢献は、多国籍企業における企業レベル労使関係に着目しながら、労働組合のグローバル化への対応を、丹念な聞き取り調査と資料収集による「労使関係のミクロ的方法」を駆使して、実証的に明らかにしたことであろう。その成果は、本書の随所に散りばめられている新鮮な事実発見として示されている。

評者にとってとりわけ興味深かったのは、多国籍企業における企業レベル労使関係の重要性の高まりについての議論である。それは、「分

権化の進行」を示すと同時に、本社労使での協議・決定が、国を越えて広がり、海外工場まで適用されることは、「集権的な要素の強まり」「包括性の向上」の面もある、と著者は指摘する。

国際的労使関係の進展は、労働組合の構造と機能の面でもいくつかの変化をもたらしているが、ここでも著者は、「企業別労組や従業員代表委員会の役割強化」（分権化への対応）と同時に、「国際産別組織の役割強化」（集権的調整の必要性への対応）という両面の変化が同時進行していることへの目配りを怠らない（239頁）。いずれにせよ、企業レベル労使関係の重要性の高まりは、それをとりまくさまざまな変化との有機的関連を視野に入れながら、多面的に分析する必要があるだろう。

OECDの『雇用アウトルック 2017』（OECD 2017）は、労使関係の国際比較に1章を割いて、詳細な分析を行っている。その重要な結論のひとつは、団体交渉の分権化が加盟国の多くで広く進展していることであった。しかし、それは同時に企業レベルの交渉を集権的に調整する必要を高め、集権的調整の制度化が労使関係の質を左右する重要な要素になりつつある。この事実発見は本書の分析とも符合するところがある。本書で分析されているグローバル化のなかの労使関係の分権化と集権的調整の同時進行という現象の含意は、より広い文脈の中で検討されてもよいだろう。

多国籍企業は、共通のルールを傘下の海外事業所にグローバルに適用させるという意味で集権的要素を持ち、同一企業の中で労使関係を統合させていく側面も持っているという論点は、戦後日本の企業別組合の形成過程にも通じる側面がある。すなわち、戦後初期の労働組合の出発点は、多くの場合事業所別に組織された組合であった。それが同一企業の枠内で、ひとつの企業別組合として統合されてきた経緯がある。

統合のプロセスは企業グループの次元にまで及ぶことがあり、その結果形成された組織が、本書の自動車産業日系企業のケース・スタディで分析されている「労連」である。多国籍企業傘下の労働者・労働組合のグローバル・ネットワークは、「労連」のような連携組織が、きわめてゆるやかに結びつきながら、海外事業所にまで範囲を拡げたものとして理解することも可能であろう。同一企業または企業グループ内でのネットワーク形成は、欧米の労働組合組織では考えにくいけれども、本書が分析しているように従業員代表組織ならば可能である。

本書のテーマとはやや離れるけれども、企業別組合や従業員代表組織が、必要に応じて企業組織の構造によりそう形でさまざまなネットワークを形成する現象は、労働組合のあり方と同時に、企業のあり方とも大いに関係すると思われる。そのような視点から日本の「労連」組織の構造と機能を分析した研究（Sako 2006）では、ドイツの従業員代表委員会が日本の「労連」組織のような機能を果たしている事例も報告されている。本書が詳細に明らかにした日本の企業別組合の行動特性への理解を深めるためには、他の研究分野の知見ともつきあわせながら、より広い文脈の中で検討することも有益ではないかと考える。

グローバル化に対応した労働組合運動の組織面での対応は、いまのところ、かつて想定されたように国境を越えたグローバルな組織体の形成に向かうのではなく、異同を内包した労働者・労働組合同士がネットワークという形でゆるやかに連携する道を選んでいる。この事実も、現在のグローバルなワーク・ルールの法的拘束力の弱さとも対応している。いいかえれば、現在の国際的労使関係のもとでのグローバルな労働規制は、公式組織のハードパワーよりもウィー

ク・タイのソフトパワー、ハード・ローよりもソフト・ローに依拠していることになる。

このような仕組みが機能するためには、損得勘定を越えた理念の力が時として重要になる。グローバルな労働規制の問題が、企業の社会的責任（CSR）と密接に関連していることは、企業のブランド・イメージだけでなく、企業を倫理の主体として考える理念とも深く関連する。

労働組合運動についても同様のことがいえる。この点で、ドイツのケース・スタディの中の「国際連帯の根源的動機」に関する次の記述は、深く印象に残った。「（ドイツの従業員代表委員会が熱心に国際連帯活動に取り組む動機について）インタビュー調査から見えてきたことは、組合運動の理念、イデオロギー、そして使命感といった極めて抽象的なものである。彼ら・彼女らは、世界のどこで働いていても、労働者は組合に加盟し発言権を確保することが望ましいと考え、各国の労働者たちは団結し、支えあうべきだと願い、それを推進するのが自らの使命であるために取り組んでいるのだと口をそろえる」（160頁）。現実から離れた理想論はむなしい。しかし、理念なき現実主義が深く人の心を打つこともない。「労働組合は、『正義の剣（sword of justice）』と『既得権擁護（defender of vested interest）』という二つの顔をもつ」というイギリスの労使関係学者のことばを引用しながら、「そもそも労働組合とは、矛盾を宿している組織である」と、著者は述べている（37頁）。労働組合に関わる者には、この矛盾をあえて引き受ける覚悟が必要だ。

本書の最後は次のように結ばれている。「国際的な労使関係の確立は、どこか理想論のように受け取られてきた。本書のささやかな事例研究が、それに少しでも現実味を与え、多少なりとも、その進展の手がかりとなれば幸いである」（265頁）。おおげさな表現はひとつもなく、静

かに、坦々と、慎重に筆を進めていく著者のスタイルにふさわしい、控えめでさりげない文章である。しかしながら、ここまで本書を読み進んできた読者は、「なるほど!」とうなずき、労使関係の現場の中に見出された〈小さな動き〉の〈大きな意味〉について、ふたたび思考をめぐらせるに違いない。そのように読者の思考を刺激し、著者との対話にいざなう訴求力を持つ点でも、本書はまさに労作と呼ぶにふさわしい。(首藤若菜著『グローバル化のなかの労使関係——自動車産業の国際的再編への戦略』

MINERVA 人文・社会科学叢書 213, ミネルヴァ書房, 2017年2月, iv + 287頁, 定価 5,500円 + 税)

(すずき・ふじかず NPO 法人働く文化ネット理事)

【参考文献】

Mari Sako. (2006). *Shifting Boundaries of the Firm: Japanese Company-Japanese Labour*, Oxford, Oxford University Press.
 OECD. (2017). *OECD Employment Outlook 2017*, Paris, OECD Publishing.

有斐閣 出版案内

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17/Tel:03-3265-6811
<http://www.yuhikaku.co.jp/>
(表示価格は税別。消費税込みの金額が定価です。)

◎図書目録送呈◎

大人のための社会科
 井手英策・宇野重規・坂井豊貴・松沢裕作著
 ●未来を語るために 気鋭の社会学者が、日本社会を12のキーワードから解きほぐし、未来への方向性を示す。「反知性主義」が幅をきかせる時代に、私たちがきちんと考え、将来を語り合うための共通の理解、土台となりうる「大人のための教科書」!

一五〇〇円 四六判

日本の介護
 中村二郎・菅原慎矢著 ●経済分析に基づく実態把握と政策評価 介護保険サービスはどれくらい利用されているのか? 介護保険データの実証分析から実態を明らかにし、「望ましい介護制度」を追求する意欲作

三〇〇〇円 A5判

労働経済学
 川口大司著 ●理論と実証をつなぐ 理論と実証が有機的につながった科学としての経済学のアプローチを、労働経済学を通じて学ぶ。人間の行動モデルをベースとした実証分析を駆使して、因果関係を明らかにする

予価二八〇〇円 A5判

社会学入門
 筒井淳也・前田泰樹著 ●社会とのかかわり方 「出生」「労働」「老い」といった「人生のイベント」を、計量手法とフィールドワークという対照的な方法論者が各々の考え方を示し、社会的に考える道筋を描きます。

一九〇〇円 「有斐閣ストロブタイプ」

はじめのジェンダー論
 加藤秀一著 なぜ人は男か女かという性別にこだわるのか。ジェンダー論の基礎から最新動向まで、軽妙な講義調で解き明かす、著者待望の書

一八〇〇円 「有斐閣ストロブタイプ」

ジェンダーの政治経済学
 原伸子著 ●福祉国家・市場・家族 ベッকার「新家庭経済学」における女性労働の分析とその後のフェミニスト経済学の発展を丹念に追い、さらに社会的ケークの理論的分析、福祉国家におけるワーク・ライフ・バランスや家族政策等ジェンダー政策の精査を行う。

三九〇〇円 A5判